

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品、権利 … 定額法
- ②リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ②賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する第二退職給付金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令 第一号第一様式 第二号第一様式 第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令 第一号第二様式 第二号第二様式 第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表

（会計基準省令 第一号第三様式 第二号第三様式 第三号第三様式）

(4) 各拠点におけるサービス区分の名称

①ハーモニー拠点

「本部」

「生活介護事業所 ハーモニー」

「居宅介護事業所 サポートネットメロディー」

②清心ぴっころ拠点

「共同生活援助 清心ぴっころ」

「共同生活援助 清心りずむ」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	130,431,000	0	0	130,431,000
建物	72,751,548	0	1,937,793	70,813,755
合計	203,182,548	0	1,937,793	201,244,755

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	130,431,000	0	130,431,000
土地（その他の固定資産）	66,264,109	0	66,264,109
建物（基本財産）	85,513,244	14,699,489	70,813,755
建物（その他の固定資産）	5,384,577	2,420,798	2,963,779
建物附属設備（その他の固定資産）	26,909,520	12,865,186	14,044,334
構築物（その他の固定資産）	7,924,170	3,036,805	4,887,365
車両運搬具（その他の固定資産）	3,347,654	3,347,652	2
器具備品（その他の固定資産）	9,520,967	7,438,139	2,082,828
有形リース資産（その他の固定資産）	3,352,800	1,229,360	2,123,440
合計	338,648,041	45,037,429	293,610,612

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,590,475	0	29,590,475
未収金	1,395,700	0	1,395,700
合計	30,986,175	0	30,986,175

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし